



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 16 日

上 場 会 社 名 西松建設株式会社

上場取引所 東京

コード番号 1820

本社所在都道府県

(URL http://www.nishimatsu.co.jp/)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 國澤 幹雄

問合せ先責任者 執行役員経理部長 佐々木 順 TEL (03) 3502 - 0232

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	163,720	10.6	△ 331	-	519	△ 80.4
17 年 9 月中間期	148,015	△ 3.2	1,694	125.2	2,650	37.5
18 年 3 月期	449,060		8,203		9,450	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	△ 826	-	△ 2.98		-	
17 年 9 月中間期	956	131.9	3.45		3.02	
18 年 3 月期	4,184		15.02		12.11	

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 277,520,114 株 17 年 9 月中間期 277,581,271 株 18 年 3 月期 277,563,453 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	733,796		198,023		27.0		713.56	
17 年 9 月中間期	702,735		193,538		27.5		697.28	
18 年 3 月期	724,744		204,750		28.3		737.70	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 277,503,601 株 17 年 9 月中間期 277,563,310 株 18 年 3 月期 277,534,628 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	△ 27,132		△ 4,073		△ 3,203		53,406	
17 年 9 月中間期	△ 9,576		4,423		△ 33,985		68,554	
18 年 3 月期	269		28,870		△ 49,342		87,765	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	475,500		11,000		4,500	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 22 銭

※上記業績予想は、本発表時点における入手可能な情報に基づいて予測したものであり、実際の業績は様々な要因により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社10社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業

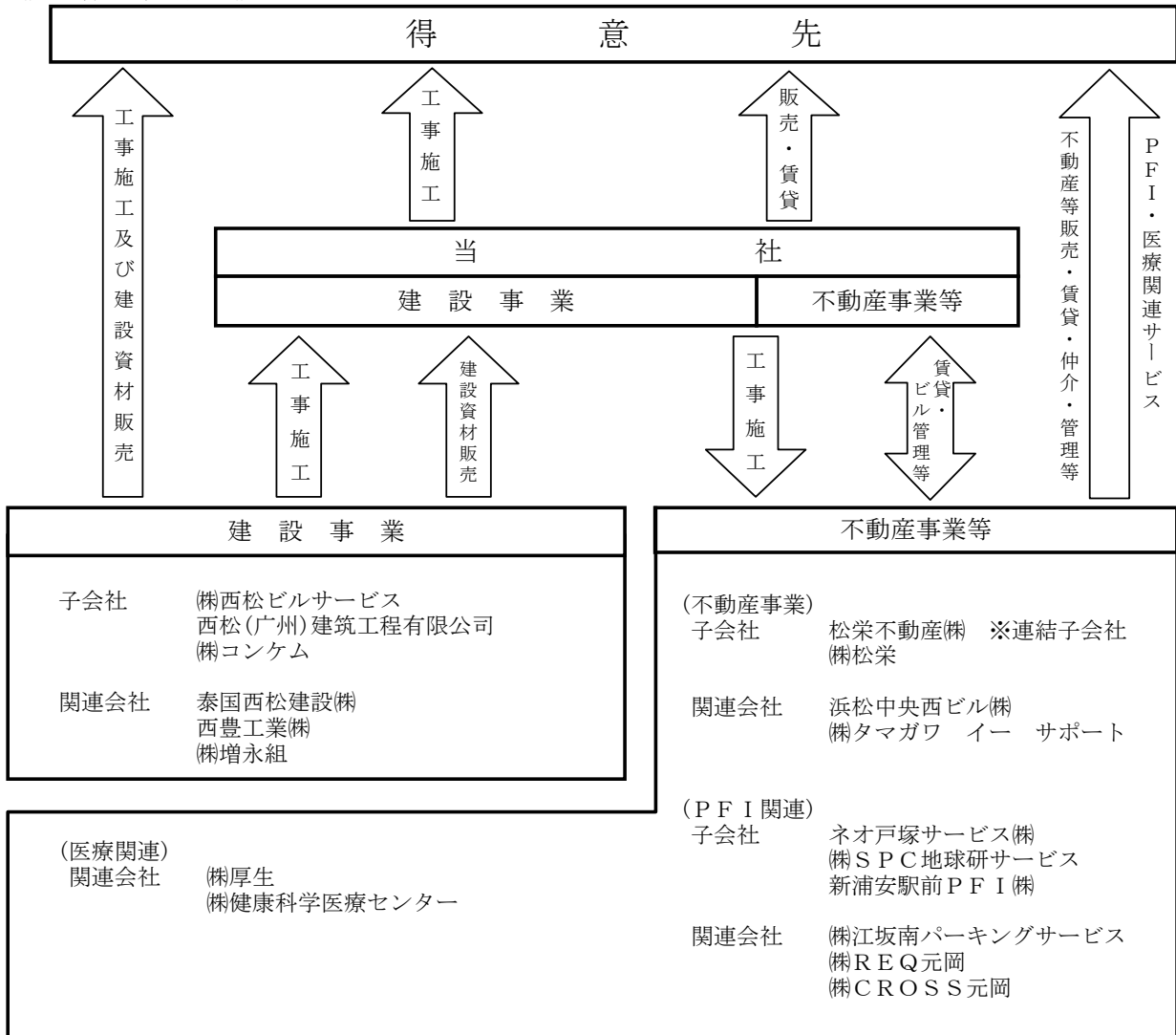
当社及び子会社である(株)西松ビルサービス他2社、関連会社の泰国西松建設(株)他2社が営んでおり、(株)西松ビルサービス、西豊工業(株)、(株)増永組に工事の一部を発注しております。また、(株)コンケムはコンクリート混和材の製造及び販売をしており、当社は(株)コンケムから製品を仕入れております。

不動産事業等

当社、子会社である松栄不動産(株)他1社及び関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社が不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。

子会社であるネオ戸塚サービス(株)他2社及び関連会社3社はPFI事業の主体企業であり、関連会社の(株)厚生及び(株)健康科学医療センターは陽電子放射断層撮影装置「PET」を配備した医療施設の賃貸・管理等を行っております。

《 事業の系統図 》



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

建設業は、人々の夢を実現するための生活環境を創造し、活力ある社会経済の発展を支え、豊かな国土と自然環境を守るための根幹をなす産業であります。

当社は、その一翼を担うべく豊かな経験と技術をもって「より良いものを、より安く、より早く」提供することで社会に貢献するとともに、業績の向上発展に努め、現在から未来へと継続して、株主・顧客・取引先等の信頼と期待に応えていくことを基本方針としています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を行うとともに、業績に裏付けられた利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、配当金の支払いにつきましては、会社法の施行(平成 18 年 5 月 1 日)後におきましても、従来と変わらず年 1 回の予定でございます。

(3) 目標とする経営指標

建設業を取り巻く経営環境は、急激に変化しておりますが、安定した業績をあげられる収益構造を早期に構築し、中期的な目標としている売上高経常利益率 4 %の達成とその維持の実現に向け、全社をあげて邁進しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

政府建設投資の減少、激しい価格競争等建設業界を取り巻く環境は、一層厳しさを増しております。

当社は、このような変化の激しい市場環境に対応するため、次のような経営戦略を柱にし、受注の質・量の確保、コストダウンによる利益率の向上等に努めてまいります。

① 受注の確保と収益性の向上

○ 都市再開発事業への積極的取り組み

当社の良好な財務体質と高い技術力、数多くの経験に基づくノウハウを活用し、大型都市再開発事業に積極的に取り組んでおります。事業参画にあたっては、官庁や有力デベロッパーが参加すること、高い投資効率が確保できることなど、厳しい選別条件をつけ、極力リスクを軽減する方法をとっております。

これまでも、100億円超の物件を含め、数多くの案件を受注致しましたが、今後も大型再開発事業の受注を目指し鋭意努力を続けてまいります。

○ P F I 事業の積極展開

公共部門の P F I 導入により全国的に社会資本整備の拡充が図られております。当社は、香港他海外において幾多の P F I 的大型事業の実績を有し、その経験や財務力を活かして国内の P F I 事業へ積極的に参画しており、現在国内では工事の施工も含め 8 件の事業を推進しております。さらなる事業獲得に向けて活発な営業活動を展開するとともに、参画した事業の安定的な運営に努めてまいります。

○ 技術提案型営業の展開

当社は、「企画技術部」を中心として、営業との連携を強化するとともに、当社の高度な技術力をより一層駆使した独自の新規工法等を積極的に提案し、時代のニーズに対応した営業を展開してまいります。また、総合評価落札方式の入札制度に対応する技術提案力の一層の強化も図ってまいります。

○ リニューアル分野の強化

拡大が見込まれるリニューアル市場に対応するため、本支店の営業及び施工の組織を一層充実し、土木・建築分野における今後の受注拡大を図ってまいります。

○ 収益性向上に向けて

土木・建築分野における一層の収益性向上のため、収益性向上委員会を設置し、施工管理・工程管理の質の向上、ITによる合理化・省力化の推進、技術力の相乗効果などを検討強化してまいります。

② 合理化と効率化の推進

○ 情報技術（IT）の戦略的活用

ITの業務活用を経営上の重要課題と認識し、管理システムの強化等を一層推進するとともに、情報活用の面では営業情報や技術情報、書類資料などデータベースによる情報共有、施工現場では業務効率化と品質向上を目指して工程管理や検査業務など幅広い分野でIT活用を進めております。

○ 戸田建設株式会社との業務提携

当社と戸田建設との業務提携は順調に推移しており、技術研究・開発分野を始め、資機材・施設の相互利用、現業部門における連携、人的交流等を図っております。今後とも、コストダウン等経営の効率化に一層活かしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

建設業界は、堅調な企業業績に支えられて民間設備投資は好調に推移するものと期待されますが、政府建設投資の全体的な減少傾向に歯止めはかからず、価格競争も一層激しさを増し、厳しい受注環境が続くものと思われれます。

この厳しい環境の中で業績を向上させていくためには、技術に裏付けられたコスト競争力を高めていくとともに、信頼と実績に基づいたブランド力を高めていくことが肝要であり、現在実行しているコストダウンの様々な方策を更に充実・拡大させ、競争力の強化に努めたいと考えております。

- 受注力の強化による受注の維持・拡大
- 施工部門の技術力向上
- 工事利益率の改善による収益性向上
- 営業技術開発の強化
- ITの戦略的活用
- 海外工事管理体制の強化

今後、これらの諸策を実践することにより、業績目標達成に向け努力致す所存です。

不動産業界におきましては、地価の上昇、資材価格の高止まり等による物件価格の上昇等の下押し材料も懸念されますが、当面、分譲マンションは底堅い水準での供給が続くものと予想されます。

このような状況下、当社及び連結子会社は、需要動向を分析しつつ、グループの総力を結集し、分譲マンション等の販売促進に取り組み業績向上に寄与したいと考えております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(7) 環境問題に対する取り組み

当社は、平成4年に総合環境委員会及び各種部会を設置して以来、様々な環境保全活動に積極的に取り組んでまいりました。全社一丸となって、環境マネジメントシステムの運用と環境負荷の低減、汚染予防に取り組み、さらに環境配慮技術開発を推進しております。

今後とも土壌・大気浄化などの環境配慮技術の開発・提案を推進し、社会基盤の整備に貢献するとともに、法令遵守の徹底と循環型社会への貢献を通して、社会的責任を果たしてまいりる所存でございます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績（当中間連結会計期間の業績の概要）

当上半期におけるわが国経済は、堅調な海外景気を背景とした輸出に支えられたことに加え、雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな増加もあり、昨年度に引き続き安定的に推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は好調な企業収益を背景として増加基調で推移しましたが、政府建設投資は財政再建を主因とした縮減傾向が依然続いたことから、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況下で、当社は、全社を挙げて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、受注高につきましては、海外の大型土木工事の受注により、前年同期を大幅に上回ることとなりました。連結売上高につきましても、前年同期を上回ることとなりましたが、利益面におきましては、連結経常損益、連結中間純損益とも前年同期を下回ることとなりました。

結果内訳は下記のとおりであります。

（ 連 結 ）

連結売上高	163,720百万円	(前年同期比 10.6%増)
連結経常利益	519百万円	(前年同期比 80.4%減)
連結中間純損失	826百万円	(前年同期比 ー)

（ 当社単体 ）

受注高	214,240百万円	(前年同期比 19.6%増)
（うち不動産事業等）	3,745百万円	(前年同期比 4.0%減)
〔 国内工事	159,050百万円	(前年同期比 5.6%減)
〔 海外工事	51,444百万円	(前年同期比 659.0%増)
〔 土木工事	82,401百万円	(前年同期比 113.3%増)
〔 建築工事	128,093百万円	(前年同期比 6.2%減)
〔 官庁工事	76,930百万円	(前年同期比 105.8%増)
〔 民間工事	133,564百万円	(前年同期比 3.1%減)

売 上 高	1 6 2, 5 1 3 百万円	(前年同期比 1 0. 5 % 増)
(うち不動産事業等)	3, 7 4 5 百万円)	(前年同期比 4. 0 % 減)
〔 国内工事	1 4 8, 0 4 3 百万円	(前年同期比 2 2. 2 % 増)
	海外工事	1 0, 7 2 5 百万円 (前年同期比 5 1. 4 % 減)
〔 土木工事	4 7, 8 1 6 百万円	(前年同期比 1 4. 5 % 減)
	建築工事	1 1 0, 9 5 1 百万円 (前年同期比 2 7. 2 % 増)
〔 官庁工事	3 6, 5 9 7 百万円	(前年同期比 3 9. 5 % 減)
	民間工事	1 2 2, 1 7 0 百万円 (前年同期比 4 7. 7 % 増)
経 常 利 益	4 8 百万円	(前年同期比 9 7. 2 % 減)
中 期 純 損 失	1, 0 7 6 百万円	(前年同期比 一)

なお、当社における主な受注、完成工事は下記のとおりであります。

受注工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
アルジェリア公共事業省	アルジェリア東西高速道路建設工事 東工区	アルジェリア 民主人民共和国
北海道開発局	樺戸(二期)農業水利事業 徳富ダム第3期建設工事	北海道
大仙美郷環境事業組合	第1号 大仙美郷環境事業組合一般廃棄物最終処分場建設整備工事	秋田県
国土交通省	289号9号トンネルその3工事	新潟県
東京都水道局	拝島ポンプ場(仮称)から八王子市丹木町一丁目地先間送水管(1500mm)用立坑及びトンネル築造工事	東京都
(建 築)		
アメリカ合衆国 国防総省 空軍	嘉手納家族住宅改修工事 第6期	沖縄県
ひぐらしの里北地区 市街地再開発組合	ひぐらしの里北地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	東京都
大和ハウス工業(株)	(仮称)D' グラフォート東札幌Ⅱ新築工事	北海道
プロロジス仙台 特定目的会社	プロロジスパーク仙台プロジェクト	宮城県
岡山市本町8番地区 市街地再開発組合	岡山市本町8番地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物の新築工事	岡山県

完成工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
大阪府土地開発公社	岬町多奈川地区多目的公園用地造成事業土砂採取・供給工事	大阪府
農 林 水 産 省	鳴瀬川(一期)農業水利事業ニッ石ダム第二期建設工事	宮城県
(株)神戸製鋼所	旧尼崎製鉄所用地土壌封じ込め対策工事	兵庫県
大 阪 府	寝屋川南部地下河川若江調節池築造工事	大阪府
香 川 県	国道377号(弘川拡幅)道路改築工事((仮称)兼割トンネル)	香川県
(建 築)		
キヤノン(株)	((仮称)キヤノン平塚新拠点計画A棟・動力棟新築工事	神奈川県
リバー産業(株)	((仮称)リバーガーデンユニバーサルシティ新築工事(第1期)	大阪府
学校法人 玉川学園	玉川学園高学年校舎建設工事	神奈川県
(株)QVCジャパン	株式会社QVCジャパン新配送センター建設工事	千葉県
(株)クリーンリバー	((仮称)クリーンリバーフィネス手稲オーブ新築工事	北海道

(2) 財政状態

① 資産・負債・純資産の状況

(資産)

現金預金が減少しましたが、未成工事支出金が増加したことなどにより、前期末比約9.1億円増加しました。

(負債)

支払手形・工事未払金等が減少しましたが、未成工事受入金が増加したことなどにより、前期末比約15.8億円増加しました。

(純資産)

剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比約6.7億円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が減少するなど工事代金の回収が進んだものの、未成工事支出金の増加などにより、約27.1億円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の増加などにより、約4.1億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済及び配当金の支払いなどにより、約3.2億円の資金減少となりました。

以上により、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、換算差額を含め前期末より約34.4億円減少し、約53.4億円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	当中間期	前中間期	前 期
自己資本比率(%)	27.0	27.5	28.3
時価ベースの自己資本比率(%)	16.7	18.8	18.5
債務償還年数(年)	—	—	380.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、新株予約権付社債及び長期借入金を対象としている。また、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 通期業績の見通し

下半期のわが国経済は、米国の景気動向や原油価格の高止まりの影響が懸念されるものの、企業業績の持続的な好調さを背景にした民間設備投資の拡大継続が依然見込まれ、加えて個人消費も堅調に推移するものと思われることから、しばらくは安定的に推移するものと思われれます。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加傾向は続くものと期待されますが、一方で、政府建設投資の縮減傾向に歯止めがかからず、また価格競争の一層の激化も予想され、ますます厳しい受注環境が続くものと思われれます。

当社は、このような状況下で、社会の一員としての責任を十分に踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、従来から注力している都市再開発事業、PFI事業、技術提案型営業、リニューアル事業等の積極的な展開により受注の維持・拡大を図るとともに、施工部門における技術力の向上、工事採算の改善に向けた更なる施工管理の合理化等コスト競争力を高め、全社の総力を結集して業績向上に努める所存であります。

なお、配当金につきましては、今後もさらに厳しい経営環境が続くものと思われれますが、9円（普通配当）の安定配当を堅持しつつ、業績に応じた利益還元を実施してまいります。

通期の業績予想は次のとおりであります。

(連 結)

連結売上高	4,755億円	(前期比 5.9%増)
連結経常利益	110億円	(前期比 16.4%増)
連結当期純利益	45億円	(前期比 7.5%増)

(当社単体)

受注高	4,600億円	(前期比 8.0%増)
(うち不動産事業等)	100億円	(前期比 56.9%減)
売上高	4,730億円	(前期比 6.0%増)
(うち不動産事業等)	100億円	(前期比 56.9%減)
経常利益	100億円	(前期比 21.9%増)
当期純利益	40億円	(前期比 13.6%増)

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。当社グループにおいては、事業とりわけ建設事業を取り巻くさまざまなリスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の影響の軽減を考えております。

① 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により、受注額が増減し、売上高に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大事故の発生

安全管理には万全を期しているが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 偶発債務のリスク

関連会社等の借入金に対してあるいはデベロッパーに対するマンションの売買契約手付金に対して債務保証を行なっているため、万一これらの取引先等に債務不履行が生じた場合、保証債務を履行することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

世界各国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況・政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、受注工事高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にあります。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

⑦ 施工物の不具合

品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資材価格の変動

主要建設資材が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

科 目	期中別		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減	前中間連結会計期間末	
	(平成18年9月30日)		(平成18年3月31日)			(平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(資産の部)							
流 動 資 産	528,427	72.0	515,445	71.1	12,982	490,951	69.9
現金預金	53,406		87,765		△ 34,359	68,554	
受取手形・完成工事 未収入金等	103,819		111,473		△ 7,654	79,381	
有価証券	300		-		300	-	
未成工事支出金	275,208		226,329		48,879	261,454	
その他たな卸資産	30,267		27,103		3,164	36,606	
その他 貸倒引当金	69,755 △ 4,328		67,185 △ 4,412		2,570 84	46,501 △ 1,547	
固 定 資 産	205,369	28.0	209,299	28.9	△ 3,930	211,783	30.1
有 形 固 定 資 産	72,554		73,491		△ 937	80,864	
建物・構築物	30,059		30,803		△ 744	33,724	
土地	40,592		40,563		29	43,928	
その他	1,902		2,124		△ 222	3,211	
無 形 固 定 資 産	307		329		△ 22	456	
投資その他の資産	132,507		135,478		△ 2,971	130,462	
投資有価証券	95,706		101,677		△ 5,971	84,150	
その他 貸倒引当金	44,071 △ 7,270		41,078 △ 7,277		2,993 7	52,381 △ 6,070	
資 産 合 計	733,796	100.0	724,744	100.0	9,052	702,735	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	442,785	60.3	416,363	57.4	26,422	393,260	56.0
支払手形・工事未払金等	137,135		143,526		△ 6,391	111,812	
短 期 借 入 金	29,026		30,752		△ 1,726	33,172	
社 債 (1年以内償還予定)	10,000		-		10,000	-	
未 成 工 事 受 入 金	193,752		158,252		35,500	194,198	
預 り 金	32,710		31,683		1,027	35,196	
完成工事補償引当金	961		904		57	713	
賞 与 引 当 金	2,022		1,614		408	1,828	
工 事 損 失 引 当 金	23,785		24,375		△ 590	2,317	
そ の 他	13,391		25,253		△ 11,862	14,020	
固 定 負 債	92,987	12.7	103,623	14.3	△ 10,636	115,929	16.5
社 債	20,000		30,000		△ 10,000	40,000	
新株予約権付社債	35,000		35,000		-	35,000	
長 期 借 入 金	7,810		6,610		1,200	4,375	
退 職 給 付 引 当 金	53		72		△ 19	13,306	
そ の 他	30,123		31,941		△ 1,818	23,247	
負 債 合 計	535,773	73.0	519,987	71.7	15,786	509,190	72.5

科 目	期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	6	0.0	△ 6	6	0.0
(資本の部)							
資 本 金	-	-	23,513	3.3	△ 23,513	23,513	3.3
資 本 剰 余 金	-	-	20,780	2.9	△ 20,780	20,780	2.9
利 益 剰 余 金	-	-	120,499	16.6	△ 120,499	117,270	16.7
その他有価証券評価差額金	-	-	40,113	5.5	△ 40,113	32,114	4.6
自 己 株 式	-	-	△ 155	△ 0.0	155	△ 140	△ 0.0
資 本 合 計	-	-	204,750	28.3	△ 204,750	193,538	27.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	724,744	100.0	△ 724,744	702,735	100.0
(純資産の部)							
株 主 資 本	161,285	22.0	-	-	161,285	-	-
資 本 金	23,513		-		23,513	-	
資 本 剰 余 金	20,780		-		20,780	-	
利 益 剰 余 金	117,159		-		117,159	-	
自 己 株 式	△ 168		-		△ 168	-	
評価・換算差額等	36,731	5.0	-	-	36,731	-	-
その他有価証券評価差額金	36,731		-		36,731	-	
少数株主持分	6	0.0	-	-	6	-	-
純 資 産 合 計	198,023	27.0	-	-	198,023	-	-
負債純資産合計	733,796	100.0	-	-	733,796	-	-

中間連結損益計算書

科目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
売上高	163,720	100.0	148,015	100.0	15,705	449,060	100.0
完成工事高	(158,768)		(141,749)		(17,019)	(421,051)	
不動産事業等売上高	(4,952)		(6,266)		(△ 1,314)	(28,009)	
売上原価	154,214	94.2	136,206	92.0	18,008	420,345	93.6
完成工事原価	(150,749)		(132,001)		(18,748)	(399,652)	
不動産事業等売上原価	(3,465)		(4,205)		(△ 740)	(20,693)	
売上総利益	9,506	5.8	11,808	8.0	△ 2,302	28,714	6.4
完成工事総利益	(8,018)		(9,748)		(△ 1,730)	(21,398)	
不動産事業等総利益	(1,487)		(2,060)		(△ 573)	(7,316)	
販売費及び一般管理費	9,838	6.0	10,114	6.8	△ 276	20,511	4.6
営業利益	-	-	1,694	1.2	△ 1,694	8,203	1.8
営業損失	331	△ 0.2	-	-	△ 331	-	-
営業外収益	1,438	0.9	2,133	1.4	△ 695	3,202	0.7
受取利息	(387)		(202)		(185)	(410)	
受取配当金	(614)		(529)		(85)	(760)	
満期保険金	(193)		(-)		(193)	(326)	
その他の	(242)		(1,400)		(△ 1,158)	(1,705)	
営業外費用	587	0.4	1,176	0.8	△ 589	1,955	0.4
支払利息	(446)		(546)		(△ 100)	(1,077)	
その他の	(141)		(630)		(△ 489)	(878)	
経常利益	519	0.3	2,650	1.8	△ 2,131	9,450	2.1
特別利益	443	0.3	231	0.2	212	34,624	7.7
前期損益修正益	(75)		(87)		(△ 12)	(98)	
固定資産売却益	(1)		(-)		(1)	(23,893)	
投資有価証券売却益	(366)		(143)		(223)	(158)	
その他の	(-)		(-)		(-)	(10,474)	
特別損失	995	0.6	875	0.6	120	33,239	7.4
前期損益修正損	(1)		(158)		(△ 157)	(157)	
固定資産売却損	(23)		(249)		(△ 226)	(288)	
役員退職慰労精算金	(725)		(-)		(725)	(-)	
投資有価証券評価損	(147)		(71)		(76)	(34)	
その他の	(98)		(396)		(△ 298)	(32,759)	
税金等調整前 中間(当期)純利益	-	-	2,006	1.4	△ 2,006	10,835	2.4
税金等調整前 中間純損失	32	△ 0.0	-	-	△ 32	-	-
法人税、住民税 及び事業税	793		1,049		△ 256	13,688	
法人税等調整額	-		-		-	△ 7,037	
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	△ 0	0	0.0
中間(当期)純利益	-	-	956	0.6	△ 956	4,184	0.9
中間純損失	826	△ 0.5	-	-	△ 826	-	-

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	23,513	20,780	120,499	△155	164,637
中間連結会計期間中 の変動額 (百万円)					
剰余金の配当(注)			△2,497		△2,497
役員賞与(注)			△14		△14
中間純損失			△826		△826
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中 の変動額合計(百万円)	-	-	△3,339	△13	△3,352
平成18年9月30日残高 (百万円)	23,513	20,780	117,159	△168	161,285

	評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	40,113	6	204,757
中間連結会計期間中 の変動額 (百万円)			
剰余金の配当(注)			△2,497
役員賞与(注)			△14
中間純損失			△826
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	△3,381	0	△3,381
中間連結会計期間中 の変動額合計(百万円)	△3,381	0	△6,733
平成18年9月30日残高 (百万円)	36,731	6	198,023

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
		金 額	金 額
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		20,780	20,780
資本剰余金中間期末(期末)残高		20,780	20,780
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		118,851	118,851
利益剰余金増加高		956	4,184
中間(当期)純利益		(956)	(4,184)
利益剰余金減少高		2,536	2,536
株 主 配 当 金		(2,498)	(2,498)
取 締 役 賞 与 金		(38)	(38)
利益剰余金中間期末(期末)残高		117,270	120,499

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
		金 額	金 額		金 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 32	2,006	△ 2,038	10,835	
減価償却費	1,018	1,207	△ 189	2,344	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 90	△ 23	△ 67	4,049	
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 18	24	△ 42	△ 814	
受取利息及び受取配当金	△ 1,001	△ 732	△ 269	△ 1,171	
支払利息	446	546	△ 100	1,077	
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 366	△ 29	△ 337	△ 44	
売上債権の増減額(増加:△)	7,653	32,220	△ 24,567	128	
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△ 48,878	△ 41,878	△ 7,000	△ 6,753	
その他たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,156	2,066	△ 5,222	9,628	
その他資産の増減額(増加:△)	△ 1,354	△ 4,813	3,459	△ 2,538	
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 6,391	△ 19,005	12,614	12,709	
未成工事受入金の増減額(減少:△)	35,500	25,303	10,197	△ 10,642	
その他負債の増減額(減少:△)	1,972	△ 1,791	3,763	21,019	
取締役賞与の支払額	△ 14	△ 38	24	△ 38	
その他	133	491	△ 358	△ 33,290	
小 計	△ 14,579	△ 4,446	△ 10,133	6,499	
利息及び配当金の受取額	907	706	201	1,174	
利息の支払額	△ 436	△ 417	△ 19	△ 1,142	
法人税等の支払額	△ 13,023	△ 5,419	△ 7,604	△ 6,262	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,132	△ 9,576	△ 17,556	269	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出	△ 79	△ 538	459	△ 6,841	
投資有価証券の売却による収入	376	254	122	276	
有形固定資産等の取得による支出	△ 450	△ 1,735	1,285	△ 2,113	
有形固定資産等の売却による収入	90	410	△ 320	30,858	
貸付けによる支出	△ 7,340	△ 548	△ 6,792	△ 10,358	
貸付金の回収による収入	269	3,034	△ 2,765	3,548	
その他	3,061	3,545	△ 484	13,499	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,073	4,423	△ 8,496	28,870	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:△)	694	△ 70	764	1,225	
長期借入れによる収入	1,600	3,230	△ 1,630	6,330	
長期借入金の返済による支出	△ 2,820	△ 4,240	1,420	△ 8,820	
社債・転換社債の償還による支出	-	△ 30,000	30,000	△ 40,000	
配当金の支払額	△ 2,496	△ 2,498	2	△ 2,498	
その他	△ 181	△ 406	225	△ 5,578	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,203	△ 33,985	30,782	△ 49,342	
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	92	△ 42	367	
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 34,359	△ 39,046	4,687	△ 19,835	
現金及び現金同等物期首残高	87,765	107,601	△ 19,836	107,601	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	53,406	68,554	△ 15,148	87,765	

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | | |
|------------|-----------|-------------|
| (1) 連結子会社 | 1社 | 松栄不動産(株) |
| (2) 非連結子会社 | 主要な非連結子会社 | (株)西松ビルサービス |
- 非連結子会社(7社)は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(7社)及び関連会社(10社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法非適用の	主要な非連結子会社	(株)西松ビルサービス
	主要な関連会社	泰国西松建設(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- (2) 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業等支出金の評価は個別法による原価法、材料貯蔵品の評価は移動平均法による原価法によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。
- (4) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 完成工事補償引当金は、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- (6) 賞与引当金は、支給見込額に基づき計上している。
- (7) 退職給付引当金(前払年金費用)は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
なお、当社においては、当中間連結会計期間末、前払年金費用となっており「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。
- (8) 工事損失引当金は、中間期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (10) ヘッジ会計の方法は、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっている。
- (11) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は198,016百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（中間連結貸借対照表の注記）

	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）	（前中間連結会計期間末）
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,503 百万円	42,353 百万円	42,793 百万円
2.担保に供している資産	2,876 百万円	2,571 百万円	6,328 百万円
3.保証債務額	6,245 百万円	10,350 百万円	9,923 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	- 百万円	325 百万円	77 百万円
5.貸出コミットメント総額	20,000 百万円	20,000 百万円	20,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
6.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000 百万円	10,000 百万円	- 百万円
7.中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。			
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。	受取手形	1,852 百万円	- 百万円

（中間連結損益計算書の注記）

1. 完成工事高の計上は、長期大型工事（請負金額1億円以上、かつ、工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
工事進行基準による完成工事高	3,493 百万円	- 百万円	- 百万円

（会計方針の変更）

従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用していたが、平成18年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については、工事進行基準を採用することに変更した。この変更は、国際的な会計基準と四半期報告制度等に対応するため、長期請負工事について、工事施工実績を期間損益により適切に反映させることを目的として行ったものである。

この結果、従来の基準によった場合と比較して、完成工事高が3,493百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ141百万円増加している。

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	4,483 百万円	4,355 百万円	8,718 百万円
退職給付費用	448 百万円	480 百万円	948 百万円
賞与引当金繰入額	158 百万円	127 百万円	- 百万円

3.その他

- 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
- 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,957	-	-	277,957
合計	277,957	-	-	277,957
自己株式				
普通株式	422	31	-	453
合計	422	31	-	453

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 31千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 2,497 百万円
(ロ) 1株当たり配当額 9円
(ハ) 基準日 平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金預金勘定	53,406 百万円	68,554 百万円	87,765 百万円
現金及び現金同等物	53,406 百万円	68,554 百万円	87,765 百万円

(リース取引に関する注記)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,768	4,952	163,720	—	163,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	592	592	(592)	—
計	158,768	5,545	164,313	(592)	163,720
営 業 費 用	159,865	4,780	164,645	(592)	164,052
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,096	764	△ 331	—	△ 331

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	141,749	6,266	148,015	—	148,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,455	592	2,047	(2,047)	—
計	143,204	6,858	150,063	(2,047)	148,015
営 業 費 用	142,733	5,604	148,337	(2,016)	146,321
営 業 利 益	471	1,254	1,725	(31)	1,694

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	421,051	28,009	449,060	—	449,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,784	1,184	2,969	(2,969)	—
計	422,835	29,194	452,030	(2,969)	449,060
営 業 費 用	420,211	23,615	443,826	(2,969)	440,857
営 業 利 益	2,624	5,579	8,203	—	8,203

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び(中間)連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,975	11,745	—	163,720	—	163,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	151,975	11,745	—	163,720	—	163,720
営 業 費 用	151,853	12,113	85	164,052	—	164,052
営業利益又は営業損失(△)	122	△ 368	△ 85	△ 331	—	△ 331

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,993	20,792	2,230	148,015	—	148,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	124,993	20,792	2,230	148,015	—	148,015
営 業 費 用	123,260	20,914	2,146	146,321	—	146,321
営業利益又は営業損失(△)	1,732	△ 122	83	1,694	—	1,694

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	381,139	38,690	29,230	449,060	—	449,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	381,139	38,690	29,230	449,060	—	449,060
営 業 費 用	369,701	38,540	32,614	440,857	—	440,857
営業利益又は営業損失(△)	11,437	149	△ 3,383	8,203	—	8,203

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…… 香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域… 英国、アイルランド

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	11,745	-	11,745
II 連結売上高			163,720
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	-	7.2

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	20,792	2,230	23,022
II 連結売上高			148,015
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	1.5	15.6

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	38,690	29,230	67,921
II 連結売上高			449,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	6.5	15.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…… 香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域… 英国、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券に関する注記)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	45	45	△0	45	45	△0	45	45	0
合計	45	45	△0	45	45	△0	45	45	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式 (注)	26,566	87,308	60,742	26,586	92,920	66,334	22,802	75,912	53,109
(2) その他	206	218	12	205	218	12	205	213	8
合計	26,773	87,527	60,754	26,791	93,139	66,347	23,008	76,126	53,118

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上している。	—	(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損63百万円を計上している。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(満期保有目的の債券)			
非上場債券	450百万円	450百万円	450百万円
(その他有価証券)			
非上場株式	6,062百万円	6,121百万円	5,634百万円
非上場優先出資証券	1,000百万円	1,000百万円	1,000百万円
匿名組合出資金	131百万円	131百万円	100百万円

事業別受注・売上・繰越高

当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していない。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりである。

(建設事業)

期別 区分		当中間期 (18.4.1~18.9.30)			前中間期 (17.4.1~17.9.30)			対前年中間期		前 期 (17.4.1~18.3.31)			
		金額	比率	%	金額	比率	%	増減額	増減率	金額	比率	%	
受注 工事 事業 高 完 成 事 業 高 繰 越 高	土 木	国内官公庁	20,865	25.3		26,140	67.6		△ 5,275	△ 20.2	64,081	55.2	
		国内民間	15,219	18.5		11,810	30.6		3,409	28.9	32,225	27.8	
		海 外	46,316	56.2		687	1.8		45,629	-	19,697	17.0	
		計	82,401	100.0	39.1	38,638	100.0	22.0	43,763	113.3	116,004	100.0	28.8
	建 築	国内官公庁	9,423	7.4		8,872	6.5		551	6.2	13,873	4.8	
		国内民間	113,541	88.6		121,670	89.0		△ 8,129	△ 6.7	256,538	89.5	
		海 外	5,128	4.0		6,090	4.5		△ 962	△ 15.8	16,260	5.7	
		計	128,093	100.0	60.9	136,632	100.0	78.0	△ 8,539	△ 6.2	286,672	100.0	71.2
	計	国内官公庁	30,289	14.4		35,012	20.0		△ 4,723	△ 13.5	77,955	19.4	
		国内民間	128,761	61.2		133,480	76.1		△ 4,719	△ 3.5	288,763	71.7	
		海 外	51,444	24.4		6,777	3.9		44,667	659.1	35,957	8.9	
		計	210,495	100.0	100.0	175,270	100.0	100.0	35,225	20.1	402,677	100.0	100.0
土 木	国内官公庁	25,535	53.4		38,607	69.0		△ 13,072	△ 33.9	91,714	55.9		
	国内民間	12,363	25.9		7,988	14.3		4,375	54.8	31,090	18.9		
	海 外	9,918	20.7		9,360	16.7		558	6.0	41,435	25.2		
	計	47,816	100.0	30.1	55,956	100.0	39.1	△ 8,140	△ 14.5	164,239	100.0	38.8	
	建 築	国内官公庁	11,033	10.0		10,332	11.8		701	6.8	26,073	10.1	
		国内民間	99,110	89.3		64,191	73.6		34,919	54.4	207,988	80.4	
		海 外	806	0.7		12,724	14.6		△ 11,918	△ 93.7	24,534	9.5	
		計	110,951	100.0	69.9	87,248	100.0	60.9	23,703	27.2	258,595	100.0	61.2
	計	国内官公庁	36,568	23.0		48,940	34.2		△ 12,372	△ 25.3	117,787	27.9	
		国内民間	111,474	70.2		72,180	50.4		39,294	54.4	239,079	56.5	
		海 外	10,725	6.8		22,084	15.4		△ 11,359	△ 51.4	65,969	15.6	
		計	158,768	100.0	100.0	143,204	100.0	100.0	15,564	10.9	422,835	100.0	100.0
土 木	国内官公庁	151,797	43.1		171,631	48.8		△ 19,834	△ 11.6	156,466	49.3		
	国内民間	62,043	17.6		61,873	17.6		170	0.3	59,187	18.6		
	海 外	138,322	39.3		118,289	33.6		20,033	16.9	102,067	32.1		
	計	352,163	100.0	48.3	351,795	100.0	47.9	368	0.1	317,720	100.0	46.8	
	建 築	国内官公庁	29,749	7.9		42,099	11.0		△ 12,350	△ 29.3	31,359	8.7	
		国内民間	329,079	87.1		323,577	84.7		5,502	1.7	314,648	87.3	
		海 外	18,781	5.0		16,297	4.3		2,484	15.2	14,460	4.0	
		計	377,610	100.0	51.7	381,974	100.0	52.1	△ 4,364	△ 1.1	360,468	100.0	53.2
	計	国内官公庁	181,546	24.9		213,731	29.1		△ 32,185	△ 15.1	187,826	27.7	
		国内民間	391,123	53.6		385,451	52.6		5,672	1.5	373,835	55.1	
		海 外	157,104	21.5		134,587	18.3		22,517	16.7	116,527	17.2	
		計	729,774	100.0	100.0	733,770	100.0	100.0	△ 3,996	△ 0.5	678,189	100.0	100.0

(不動産事業等)

期別 区分		当中間期 (18.4.1~18.9.30)		前中間期 (17.4.1~17.9.30)		対前年中間期		前 期 (17.4.1~18.3.31)	
		金額		金額		増減額	増減率	金額	
売上高		百万円		百万円		百万円		%	
		3,745		3,899		△ 154		△ 3.9	
								23,211	